

令和2・3年度 総務・財政部会 今後の進め方

1. 検討テーマ

①多様な大都市制度の実現

圏域全体の活性化・発展の牽引役として指定都市が求められる役割に十分に対応できるよう、多様な大都市制度の早期実現に向けて議論を行う。

【構成市からのご意見】

- ・短期的に要請活動につなげる検討と並行して、長期テーマとして大都市制度に関するこれまでの経緯・現状・今後の課題等について改めて整理してもよいのではないか。

②東京への富の一極集中

東京で生み出される富を指定都市をはじめ地方へ循環させる仕組みを構築するとともに、圏域全体の活性化、発展の牽引役として指定都市が求められる役割に十分対応できる制度等について検討を行う。

【構成市からのご意見】

- ・前期の第5回部会のように、専門家の意見を聞く機会を設けてもよいのではないか。

③第32次地方制度調査会答申への対応

今夏の答申を受け、国が今後の地方制度について検討を行うに際して指定都市市長会の考えを反映させるため、答申の内容について議論を行う。

【構成市からのご意見】

- ・連携中枢都市及び三大都市圏所在市で構成される指定都市市長会として、連携中枢都市圏その他圏域行政についての法制的・制度的な位置付けや、それに伴う国の財政面の支援のあるべき姿等についての議論を行い、要請活動等につなげていく必要があると考える。
- ・「圏域行政のさらなる充実に関する指定都市市長会要請（令和2年4月17日）」もふまえ、広域連携についてより議論を深めてはどうか。
- ・範囲が広いと、検討テーマを区切りながら進めるとよいのではないか。

④その他、時宜に応じたテーマを設定し、議論を行う。

2. 令和元年度成果について

①「東京への富の一極集中と指定都市」について

資料2-2のとおり活動報告資料を作成した。

今後、政党や省庁等への要請活動時に指定都市の現状を説明する資料として必要に応じ活用したい。

②税務システムの標準化・共通化について

資料2-3のとおり、総務省が立ち上げる「税務システム標準化等検討会」に参画し、指定都市向けの標準仕様書を作成するよう働きかけを行う。

3. この間の要望活動報告

資料2-4のとおり